



市議会だより

No.47 平成26年11月1日号



出荷最盛期の塩田地区のぶどう
(品種:アウローラ21)

12月定例会は
11月25日(火)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
25人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	16
政務活動費の状況	18
行政視察受入状況	20
編集後記	20

未来の宝 紹介



梅花幼稚園

「今日も造るぞ!」

幼稚園にある大型積み木は、大小合わせて150個。登園すると、「よ～し、今日は3階建ての家を造るぞ!」「一緒にお化け屋敷を造ろう!」とお友達と力を合わせ工夫しながら楽しい世界が広がります。そこでいただくお弁当の味は、格別です。



たちばな幼稚園

「ころをあわせて1・2・3!」

2日後に運動会をひかえて年長クラスは最後の練習です。バルーンを一気に引くと花火のボールが吹き出します。みんなで気持ちを合わせると何だってできちゃいます。今日は大成功!

練習いっぱい頑張りました。本番も楽しみです。

9月定例会

平成25年度決算を認定

～総務文教委員会において、収納対策体制の
充実などを要請する附帯意見を付す～

9月定例会は、9月1日から9月30日まで30日間の会期で開かれました。

市長提出議案は、平成25年度一般会計決算認定・平成26年度一般会計補正予算や条例の一部改正など36件で、採決の結果、すべて可決、認定または適任とされました。

また、委員会提出議案では、「手話言語法の制定を求める意見書」が提出され、可決されました。

一般質問では、25人の議員が登壇し、市政について質しました。また、委員会審査においてもそれぞれの所管事項について活発な議論が行われました。



予 算

一般会計補正予算は6億7598万円余の増額

NHK大河ドラマ「真田丸」放送決定に係る情報発信経費などを計上

平成26年度一般会計予算は6億7598万円余を増額補正し、総額703億5050万円余となりました。そのほか国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計及び水道事業会計の補正予算が提案され、すべて可決されました。

一般会計の主な補正内容としては、NHK大河ドラマ「真田丸」放送が決定したことに伴うプロモーション推進のため、NHK大河ドラマ「真田丸」プロモーション推進事業(1013万円)。真田氏ゆかりの史跡や施設を訪れる観光客をお迎えする上田城跡公園北駐車場整備事業(120万円)、やぐら下庁舎解体事業(252万円)、真田氏歴史館駐車場整備事業、古城緑地広場駐車場等整備事業(1987万円)。ま

た、トイレ整備のための設計を委託する御屋敷公園、真田氏本城跡トイレ整備事業(120万円)などです。

このほか、市民の皆さんの利便性を高めるため、現在2か所に分かれている教育委員会を駅前ビルパレオに移転する教育委員会事務局移転事業(3738万円)。長野大学の公立法法人化を検討するため経済効果の算定委託など長野大学公立大学法人化検討事業(175万円)。

現在賃借している学童保育所「トットの家」の土地を購入する放課後児童クラブ施設整備事業(1967万円)、予防接種法の改正により、水痘ワクチン及び成人用肺炎球菌ワクチンを定期予防接種として追加する水痘ワクチン予防接種事業、成人

用肺炎球菌ワクチン予防接種事業(8564万円)などです。

特別会計では、国民健康保険事業会計において、特定健診・特定保健指導の効率・効果的実施のための費用を増額する補正予算が可決されました。

また、介護保険事業会計では、過年度の国庫支出金等の清算に伴う返還金の補正予算が可決されました。



解体予定のやぐら下庁舎

決算

平成25年度の15会計の決算を認定

議会では、前年度の予算が適正に使われたか。また、市民生活の向上のため効果的に使われたかの検証を行い、翌年度の財政運営に反映させるため、毎年9月定例会において決算審査を行っています。

平成25年度決算については、一般会計、9つの特別会計及び5つの企業会計の決算認定が提出されました。各委員会において、それぞれの実施事業の成果について慎重な審査が行われ、すべて全会一致で認定されました。

一般会計の審査では、総務文教委員会において、決算を認定した上で、収納体制をさらに充実し、引き続き収納率向上対策に取り組むことなど2点について附帯意見が決議されました。

条例

「子ども・子育て支援新制度」に関連する条例案など全8件を可決

今定例会では、新設条例3件、既存条例の一部を改正する条例4件、条例廃止1件が提案され、すべて可決されました。

子ども・子育て支援新制度関係での、「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」は、新制度において家庭的保育事業等が新たに市町村認可事業として位置付けられたことに伴う、必要事項を定める

もので、「特定教育 保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」は、認定子ども園、幼稚園、保育所などの施設や地域型保育事業を行う事業者が適切な運営を行っているか確認するための基準と必要事項を定めるもので、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」は、児童福祉法において、放課

後児童健全育成事業の設備及び運営の基準について、必要な事項を定めるものです。

【その他可決した条例】
・情報公開条例中一部改正

・福祉医療費給付金条例中一部改正
・福祉医療費給付金条例等中一部改正
・保育の実施に関する条例廃止
・都市公園条例及び上田道と川の駅交流センター条例中一部改正

事件決議

川西小学校屋内運動場改築工事の請負契約締結など8件を可決

事件決議では、「交流文化芸術センター・市民緑地広場駐車場整備工事請負変更契約の締結」、「市民緑地広場整備工事請負変更契約の締結」の2件の事件決議案が提出され、2案とも初日の委員会審査の後、本会議において可決されました。

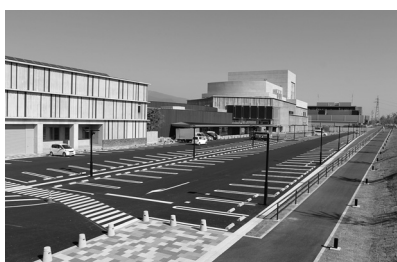
内運動場改築事業建築主体工事請負契約の締結」議案が、全会一致で可決されました。このほか、信州国際音楽村のコンサートグランドピアノ1台の購入に係る事件決議案が、全会一致で可決されました。

意見書

手話言語法の制定を求める意見書を国に対し送付

「手話言語法の制定を求める意見書」は、ろう者にとって音声言語と同様に大切な情報獲得とコミュニケーション手段である手話について、音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聴覚に障害のある子ども

が手話を身につけ、学び、自由に使えるようにするために、手話を言語として普及させ、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法」の制定を国に要請するもので、全会一致で可決されました。



交流文化芸術センター駐車場

【その他可決した事件決議】
・分収造林契約の変更に
ついて
・稲倉の里農村交流館の
指定管理者の指定につ
いて
・消防ポンプ自動車の購
入について
・交通事故に係る和解に
ついて

◆人事案件

人権擁護委員の推薦
・土屋貴生さん
(菅平)

一般会計決算認定

問

収納率が滞納繰り越し分も含めてここ数年続けて改善してきている中で、現年度分は合併後最高の収納率となったとのことだが、どのような取り組みを行ってきたのか。

答

現年度分、滞納繰り越し分含めて早目の対応を心がけてきた。以前は差し押さえをほとんど行っていなかった現年度分についても、できるだけ早く催告や財産調査等を行い、財産等が発見された場合には早めに差し押さえ等滞納処分を実施してきている。滞納繰り越し分についても、2年、3年と期間をかけるのではなく、できるだけ早い段階で財産等調査を行い、納

税相談や差し押さえ等の処分などにより、早期に未納額の回収に努めている。

本議案に対しては、次の2点について要請する附帯意見が付されました。

1 収納対策に係る職員体制を充実させ、迅速な滞納者の状況の把握や相談体制の充実に努めること。

2 市民の納税意識の向上に向けた取り組みを強化すること。

一般会計補正予算

問

上田城跡公園北駐車場整備事業により、どのくらいの台数が駐車可能となるのか。

答

最大で220台ほどを見込んでいる。一部史跡の区域のため舗装ができない部分があり、舗装できる部分

の台数は100台ほどと考えている。整備予定地の中にある50mプールは、大部分が史跡の範囲内となっており、工作物の建設や舗装工事ができないことから、文化庁と協議をする中でほかの工法で整備を進めていきたい。

総務文教委員会

- 9月16日及び17日に開催し、条例案2件、決算認定2件、予算案1件、事件決議案3件、請願2件の審査を行いました。

産業水道委員会

- 9月18日及び19日に開催し、決算認定4件、予算案2件、事件決議案2件、陳情1件の審査を行いました。

一般会計決算認定

問

25年度は千本桜まつりが10周年の節目だったが、評価はどうか。

答

観光消費拡大の取り組みとして、経済活動に結びつくようなボーカロイド初音ミクとコラボレーションしたイベントなどを特別編成し、物産展などは夜8時までオープンするようにした。ま

た、まつり実行委員会だけでなく、民間の主體的な活動にもつながってきていることから、10年という一つの区切りの中で、上田城千本桜まつりが定着している」と評価している。

問

遊休荒廃農地の活性化対策事業について、今後の考え方はどうか。

答

国の補助事業と市の単独事業により、毎年遊休荒廃農地の解消に努めている。今後これら事業を最大限活用し、荒廃化の防止に努めていきたい。

公共下水道事業会計決算認定

問

監査意見書の中で、「基準外繰り入れ等について精査が必要」とあるが、どのように受けとめているか。

答

毎年黒字基調が継続している中、基盤整備もほぼ完了し新たな設備投資も減少していくため、今後は一般会計からの基準外繰入金には圧縮傾向になることから、経費削減等にも一層努力していきたいと考えている。

水道事業会計補正予算

問

真田地域簡易水道統合による事業効果の見込みはどうか。

答

真田地区の各水源管理と赤井浄水場が廃止になるため、それに伴う動力費、人件費等で年間約3900万円、神科配水池にポンプで水を上げるための動力費として年間約2300万円の合計約6200万円を維持管理費から節減できると考えている。

の審査概要

**特定教育・保育施設
及び特定地域型保
育事業の運営に関
する基準を定める
条例制定**

問

新制度では保育料は市町村民税の所得割額を基に算定することになっているが、これまでとの違いはあるのか。

答

上田市の保育料は18階層に保育料を規定しており、各階層ごとに所得税額で階層分けをしていた。新制度では市町村民税で分けることになるが、保護者の負担に大きな変化がないよう努めていきたい。

一般会計決算認定

問

災害時の要援護者登録制度の現状はどうか。

答

市と社会福祉協議会、自治会で協力して要援護者を登録し、各自治会でマップを作っており、8月末現在240自治会のうち222自治会が取り組んでいて、うち161自治会が完成している。

問

子育てサポーターとして活動されている方の年代はどうなっているか。

答

現在活動されている方々の年代は、20代が3人、30代が23人、40代が27人、50代が15人、60代以上が36人となっている。

**国民健康保険事業
特別会計決算認定**

問

国民健康保険税の収納状況はどうか。

答

保険税の収納率は70・64%で、平成24年度を2・14ポ

厚生委員会

●9月16日、17日に開催し、条例案5件、決算認定7件、予算案3件、請願2件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

●9月1日、18日及び19日に開催し、条例案1件、決算認定5件、予算案1件、事件決議案1件、陳情1件の審査を行いました。

といったことも含めて十分協議し、指定管理者制度を導入する。

一般会計決算認定

問

防犯灯のLED化はどの程度の効果があったのか。

答

平成24年度と25年度の比較において、防犯灯の数は約500灯増加し、電気料金も30円程度アップする中でも、電気料金の補助金は市全体で137万円ほど減額となっていることから、省エネルギー効果は大きいものと考えられる。

問

昨年度から始めた雑紙回収の効果は。

答

上田クリーンセンターにおいて、本年8月までに搬入された燃えるごみの量が、前年同時期に比べ3%減少していることから、

効果が出てきていると考えている。

**真田有線放送電話
事業特別会計決算
認定**

問

加入率が減少していくと、何%が損益の分岐点となるのか。

答

過去5年間に於いて、加入件数が年間60件ほど減少することに伴い、収益も3%ほどずつ落ちてきている。この状況から試算すると、平成32年度に加入率が50%を切り、収支もマイナスに転じることが見込まれる。

**都市公園条例及び
上田道と川の駅交
流センター条例中
一部改正**

問

「上田道と川の駅交流センター」に指定管理者制度を導入することにより、ヘリポートなどの「防災拠点機能」に支障をきたす心配はないか。

答

指定管理者と緊急時におけるイベント等の中止、延期

25人の議員が市政を問う

9月定例会一般質問要旨

9月定例会では、一般質問を9月8日、9日、10日の日程で行いました。

掲載内容は、質問全体のうちの一部を要約したものであり、質問議員本人が文章を作成しています。

質問全体については、会議録によりご覧いただくことができます。会議録は議会事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することができます。また、ホームページでもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により生放送・録画放送を行っていただいています。

一般質問

半田 大介議員（公明党）

定住人口増加対策

問 交流人口増加で定住人口が増加するか。定住対策をシティブロモーション推進室で行う目的は、

答 （金予政策企画局長）各種観光イベント等により誘客面で成果を上げている。今後はこれを移住・定住へのスタートラインとして住みやすく、移住したくなる地域づくり政策に展開していく。長期的な展望に立って進める移住・定住対策として移住希望者に寄り添った支援を行うためにシティブロモーション推進室に専任のコーディネーターの配置を予定している。

市内に就業・起業、就農、子育て支援など、それぞれの部署で進めている移住・定住施策を一体的なプログラムとして相談者に説明できる体制を整える。

問 観光等で交流人口が増えても定住が増加した



事例は無いようだが、上田市が先進事例となる決意と受け止めてよいのか。

答 （金予政策企画局長）全国に事例がないとのことだが、上田市が初めてになるよう、一生懸命取り組んでいく。

移住・定住を進めるための住みよい上田市の課題

問 空き家バンク創設等の取り組みは。

答 （金予政策企画局長）市の役割は空き家の情報提供である。現在、宅建協会との役割分担の最終調整に入っている。

住みよい上田をPR

問 市長自ら市内外に上田市をアピールしては。

答 （母袋市長）私は常々「アイラブウエダ」と市長になってから言い続けてきた。上田市のよりよいイメージを獲得するために地域内外に情報発信を強化し、トップセールスを心して行っていく。

一般質問

林 和明議員（新生会）

防災対策

問 災害時の情報伝達手段として地域FMを活用した災害時情報発信について、上田市の考えと課題は何か。

答 （武井総務部長）コミユニティFMは、地域に密着した情報を提供することにより、生活の利便性の向上や地域振興につながることを目的に、全国各地で開設されている。しかし、関係法令により、アンテナの出力に制限がある。市町村合併に伴い、面積が拡大した市内全域をカバーするためには、複数の中継局の設置が必要であり、整備費が増大するため、費用対効果の面で課題が多く、現時点での導入は困難である。



みの現状はどうか。

答 （武井総務部長）ペーパーレス化を目的として会議等においてタブレット端末などの情報機器を活用している先行自治体もある。印刷経費の削減のほか、資料をデータとして保存できることから、紙資料のようにかさばらず、小スペース化にもつながるとともに、資料の検索も容易になり、事務の効率化の面でも利点があると認識している。しかし情報機器を会議などで活用するペーパーレス化は、技術的には可能と思われるが、運用面及び環境面での検討が必要であり、今後、費用対効果も踏まえ、研究していきたい。

市の業務におけるペーパーレス化

問 タブレット端末を活用した印刷物の削減による環境負荷低減の取り組み

その他の質問項目

市の就業支援

一般質問

井沢 信章議員（新生会）

廃棄物の適正な処理
に関する監督指導

問 工場や一般家庭から出される廃棄物が、法的に許可を受けていない業者によって集積され、解体され、野積みによっているなどの実態が見られる。市はどのような指導をしているのか。

答 （峰村生活環境部長）家庭から廃棄物を回収するには、一般廃棄物収集運搬業許可が必要であり、古物営業許可や産業廃棄物収集運搬業許可では回収できない。しかし、不用品回収業者のほとんどは「回収している物は廃棄物ではなく、再使用する可能性がある有価物として取り扱っており、古物営業である」と主張しており、関係法令や条例には抵触しているか否かの確認は極めて難しい面がある。また、家電リサイクル法に基づく家電4品目（テレビ、冷蔵庫、

洗濯機、エアコン）などは、回収後の処理の確認や景観などの周辺環境の保全を目的に平成22年度に市単独で不用品回収業者への立ち入り調査を2回実施した。平成23年度以降は、上小地方事務所の環境課職員や県警OB職員、廃棄物監視員との合同で、業者への立ち入り調査を継続実施している。しかし、自治体個別では限界があるため、自治体が法的根拠に基づき明確な指導ができるよう、平成25年6月に全国市長会において法的整備を図るよう国に提言をした。

今後は、条例整備なども視野に置いて、より実効性のある対策に取り組んでいく。

その他の質問項目

市の教育行政

一般質問

松尾 卓議員（公明党）



自主防災組織

問 自主防災リーダーの育成に取り組んでいるということだが、現在の自主防災組織の役割と活動状況はどうか。

答 （武井総務部長）地域防災の基盤として自主防災組織があり、自主防災組織は市内の240自治会で組織され、リーダー、情報班、救出・救護班等、組織の実情に即した班を構成し、活動を行っている。

問 多くの自治会では名簿は作成したが、活動が一時的になっているとの声も聞くが、自主防災組織のリーダーは自治会長が兼任されており、任期により交代し、組織の維持や継続的な活動に苦労している。課題は何か。

答 （武井総務部長）持続可能な体制づくりと、継続的な防災活動をできる組織体制の見直しが必要な課題。

問 防災士またはこれに準ずる能力を有する人を各自治会に継続的な防災専任リーダーとして配置して、自治会長と連携したモデル地域として、想定される災害に備え、日々の防災活動や訓練を行う取り組みについての考えはどうか。

答 （武井総務部長）市や自主防災アドバイザーと連携し、地域の危険箇所や避難経路の確認、想定される災害とその対応策等の検討など、有事に即応できる防災体制の整備や自主防災組織の見直しにつながり、災害に強い地域づくりに資する有効な取り組みであると考えている。

一般質問

土屋 勝浩議員（新生会）

トライアングル
都市連携

問 先般、松本市長・長野市長とのトップ会談が行われたが、どのような成果があったのか。

答 （母袋市長）松本市とは三才山トンネルの早期完全無料化や、文化スポーツ面での市民交流の促進について方向性を確認した。長野市とはラグビーW杯に向けた連携や、大河ドラマ「真田丸」関連の取り組みについて協力を依頼した。今後もトップ会談を継続していき、よう働きかけて行く。

問 市民間の交流促進のためには、上田松本直通バスの実現が不可欠である。市長の考えはどうか。

答 （母袋市長）路線新設について事務レベルでの協議を進めている。今後、松本市や交通事業者との連携を図りながら取り組んでいく。

「真田丸」放送による
観光客の
受け入れ態勢

問 今後県に対してどのような支援や協力を要請していくつもりか。

答 （金亨政策企画局長）上小地方事務所では既に重点施策に位置付けている。今後は、観光PR活動への取組と案内板、駐車場等の施設整備への支援を要請していく。

問 大勢の観光客が収容できる大規模な食事処があるが、その整備についてどう考えているのか。

答 （金亨政策企画局長）必要性は理解しているが、行政が施設整備をすることは難しい。今後は、商工会議所と連携し、民間事業者と協議をしていくほか、市内のホテルにも食事提供を要請していく。

一般質問

尾島 勝議員（新生会）



城跡公園の整備

問 上田城跡公園内にある老朽化したスポーツ施設の具体的な整備計画をいつ打ち出すのか。

答 （西入教育次長）城跡公園の体育館をはじめとする市内全体のスポーツ施設について、スポーツ推進審議会で審議し、今年度中に基本構想検討案を作成。その後、関係団体等市民の皆さんの意見と総合計画との整合性を図り、スポーツ施設整備基本構想を策定していく。

問 「真田丸」放送に伴い上田城跡公園周辺に新たに2か所の駐車場を整備していくとのことだが、駐車場の交通誘導整備を完全委託すべきではないか。

答 （関商工観光部長）これまでのイベントでは交通誘導員として警備会社やシルバー人材センター、市の職員にお願いしてきたが、今後は一年を通して

た対応が必要で、今まで同様の対応では無理なことから、全面委託、または駐車場の自動化も検討すべきと考えている。

問 上田城跡公園周辺に新たに駐車場を整備する以上、財政及び行政財産の目的外使用の両面から、駐車場の有料化を判断すべきと考えるがどうか。

答 （関商工観光部長）新たに整備していく駐車場は現在教育委員会がある場所と勤労青少年ホーム周辺の2か所である。管理等に要する経費の一部を受益者が負担するという観点から、有料化は検討すべきものと考えている。これまで観光バスについては、駐車料金無料をアピールポイントとしてきたが、離れた場所へ回送をしなくて済むことから有料化は可能であり、今後検討していく。

その他の項目

地域産業活性化

一般質問

三井 和哉議員（上田新風会）



上田観光大使の活用方法

問 観光大使を25人も委嘱しているとのことだが、市民へ周知しているのか。

答 （関商工観光部長）活動内容も含め、観光大使のあり方について現在見直しを進めている。観光大使を上田市のホームページに掲載し、観光大使が紹介する観光スポットやグルメスポット、上田のPR等を併せて掲載するよう、検討を進めている。

問 年に一回何人かの観光大使が集まっていたが、外部から見ても上田市をどう捉えているか、上田市の観光産業の課題と解決方法、どのような観光施策が効果的か等について、意見・提案をいただく、市民とともに考えるシンポジウムを開催したかどうか。

答 （関商工観光部長）かつて観光大使を招いて意

見交換会を実施したこともあるが、最近は開催に至っていない。必要なことと認識しているので今後計画していきたい。

問 観光客向けの強力な情報提供方式となるAR（拡張現実）について、どのような認識を持っているか。また、AR技術を活用して観光大使が十勇士となり、観光客に観光案内等をするという観光大使の活用方法はどうか。

答 （関商工観光部長）観光ガイドの手法も多様化を迫られる中で、ARアプリを活用した観光案内は観光客の満足度を高め、経済効果に結びつく効果の高いコンテンツと理解している。観光大使のARアプリでの活用は今後の検討課題としたいが、ARアプリに限らず、観光大使の幅広い活用に向けての検討を今後も続けていきたい。

一般質問

佐藤 清正議員（創始会）



問題化した地域的課題

問 地域内分権を推進する中で地域の課題にどう対処するのか。

答 （滝沢市民参加協働部長）地域自治センターは行政の最前線として生活者起点で住民の相談に応じ、地域協議会は、住民の目線で防災や福祉など身近な地域の課題を洗い出し、解決策を研究調査し提言する。

問 飯沼地籍で問題化したメガソーラー施設の計画をどう考えるか。

答 （甲田農林部長）大規模な林地開発は、森林が持つ洪水緩和、水量調整等、多面的な機能に対する十分な配慮が必要。

問 市独自基準の条例制定の考えはどうか。

答 （峰村生活環境部長）関係各課に検証チームを立ち上げ、年度内をめぐり方向性を打ち出す。

問 市独自に現地調査を

実施する考えは。

答 （甲田農林部長）計画の検討には、現地調査が当然必要になる。

問 市長の見解はどうか。

答 （母袋市長）地域の安心・安全の観点からは、慎重の上にも慎重に対処していく必要がある。

問 腰越地籍で問題となったジビエ関連加工施設についての認識はどうか。

答 （甲田農林部長）有害鳥獣駆除対策や地域振興に有効な手段の一つと考える。

西の玄関口の景観整備と機能拡充

問 三才山料金所駐車場に「真田丸」放送に向けた観光看板の設置はどうか。

答 （関商工観光部長）広域的な案内を兼ねた観光案内板を設置することは非常に効果的。

その他の質問項目

外来植物の現状と対策

一般質問

松井 幸夫議員（創始会）



放課後の児童安全対策

問 市内における児童館や学童保育所の数と施設の概要は。

答 （西入教育次長保護者の仕事と子育ての両立支援のため、児童館や学童保育所の2種類の施設を37か所設置。

問 異なる施設が併設されているが、併設施設の課題は何か。

答 （西入教育次長地域の要望により併設したもので大きな課題はない。

問 静養室がない施設があるが、国や県の指針はどうか。静養室の設置についての考えは。

答 （西入教育次長可能な限り、専用の静養室を確保するよう努めたい。

問 施設整備は。

答 （西入教育次長計画的に整備していきたい。

6次産業化

問 6次産業化の現状と農商工連携及び県内他市

の取り組みは。

答 （甲田農林部長市内の認定事業所は1事業所で、生産者や流通業者、消費者が連携し取り組む形態も農商工連携の一つと認識している。他地域では、北信21、中信15、南信9、東信10事業所であり、今後、財政的支援や販売促進とPRに努めていく。

地域振興事業基金

問 持ち寄り基金の活用状況は。

答 （滝沢市民参加協働部長）地域課題の解決や振興に活用している。

問 活用期限の定めは。

答 （滝沢市民参加協働部長）活用期限は定めていない。

問 今後の基金の活用方法は。

答 （滝沢市民参加協働部長）今後も引き続き地域振興や地域課題解決に向けた地域づくりに有効活用していく。

一般質問

佐藤 論征議員（新生会）



医療体制

問 7月20日に菅平高原で発生した集団食中毒の際、上田市の医療体制は正確に機能していたか。

答 （小林健康福祉部長）救急医療は県の保健医療計画に基づき初期（輪番病院）、二次（信州医療センター）、三次（佐久総合病院佐久医療センター）の体制で対応することとなっている。信州医療センターにおいては他の救急患者も受け入れながら、輪番制病院の後方支援の役割を果たすなど、救急医療体制は正確に機能していた。また、隣接市との連携についても正確に機能していた。

問 食中毒は予防対策が重要であるが、市としての今後の対策はどうか。

答 （小林健康福祉部長）所管は県の保健福祉事務所になるが、連携を図り広報活動を中心に保健衛生を推進していく。

問 市立産婦人科病院駐車場の混雑について、対策はどうか。

答 （小林健康福祉部長）信州上田医療センターとの共用であり、医療センターの来院者がふえていることも重なり非常に混雑している状況。これまでも駐車場の改良などの検討を行ったが、改良には難しい面があり改善に至っていない。今後さらに検討していく。

地域交通

問 運賃低減バスの実情と観光客増に対応するまちなか循環バスの運行予定は。

答 （清水都市建設部長）平成26年4～7月は16.3%増であるが目標の1.5倍には至っていない。まちなか循環バスは、平成27年10月の実証運行開始を目標に進めていく。

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

9月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ92人でした。傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。

お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。



- 2回目の傍聴をさせていただきました。広報や新聞等で勉強し、市政の現状が理解できるようになってまいりました。ぜひまた傍聴に来たいと思います。(20代 男性)
- 市政の代表として選出された議員の活動を知る良い機会となりました。私たちが日常気づかないところの質問もしてくれて勉強になりました。(70代)
- 質問に対して、熱心に回答していて皆さん一生懸命でした。心を打たれました。(80代)

一般質問

山田 英喜議員（創始会）



体育施設の利用料金

問 旧4市町村の体育施設利用料金が統一されていないため、利用しづらいとの声もある。料金改定に向けた方向性と改定期間の目標は。

答 （西入教育次長）現在市全体の公の施設の使用料見直しを検討されている。それに合わせ体育施設使用料についても、県内他市の状況と市民からの意見や利便性を考慮して、平成27年度中の改定を目指したい。

スポーツ振興

問 上田市体育協会とスポーツ推進課の役割が明確でないが、職務分担の区分けはどうか。また、平成39年に長野県で2巡目の国民体育大会が開催されるとの見方もある。決定すればどのような活動を展開するか。

答 （西入教育次長）上田市体育協会とスポーツ推進課は、役割の違いはあるが、スポーツ推進や競技力向上など同様の目標があり、今後も連携・協働していく。国体では、キャンプ地誘致や競技が市内で開催されるよう、市内施設の有効活用も含め、関係団体と連携を密に協働していきたい。

創業支援

問 「真田丸」の放送を受け、商店街に出店を検討する人もふえると考えるが、市の創業支援の現状と課題は。

答 （関商工観光部長）商店街の誘致活動の支援には「テナント出店支援事業補助金」があり、商業地域の空店舗に出店する場合、改修及び改築費用の一部を補助する制度で、5年間で19件の利用がある。誘致活動が少ないため、商店街や商工会議所と課題を共有し、商店街の主體的な取り組みとなるよう働きかけていく。

一般質問

小坂井 二郎議員（上田新風会）



観光・スポーツ振興

問 教育委員会を移転し、勤労青少年ホーム・市営プールを壊して観光駐車場を増やす計画について、どの程度の駐車が可能か。

答 （関商工観光部長）教育委員会跡地で普通車ベースで100台、市営プール一帯跡地で220台である。

問 廃止に当たって、利用者の声は聞いたか。代替施設の考えはどうか。

答 （西入教育次長）勤労青少年ホームは、利用者団体の了解を得た。プールは市内に6施設あり、代替機能は果たせるが関係団体の理解を得られるよう努める。

問 教育委員会跡地に、民間による、物産館と食事施設ができるのか。

答 （金沢政策企画局長）食事場所等は、別の場所で行えるよう、民間業者と協議したい。

問 菅平地域へのナショナルチームの合宿地誘致

異常気象

答 （金沢政策企画局長）活動は、2020年東京オリンピックまで5年ほどしかないが、設計からしゅん工までの時間を考えると、今年度がリミットと思うが考えはどうか。

問 今年も、南木曾町や広島県で、豪雨災害で人が亡くなるなど被害が発生した。市では、ハザードマップの見直しは必要ないか。

答 （武井総務部長）平成24年から見直しを進めてきた。県も本年度中に新たなデータを示すことから、市でも新たなマップを全戸に提供する。

その他の質問項目

全国学力テストの結果と携帯電話、スマートフォンについて

一般質問

池田 総一郎議員（創始会）



低炭素社会の実現

問 県が調査した農業用水路の小水力発電適地に市内では4か所が含まれていた。今後県と連携して推進する考えはどうか。

答 （甲田農林部長）県から補助事業について説明を聞くなど、導入の可能性の検討段階から積極的にかかわってきたい。

問 石油価格の上昇に伴い木質燃料の割安感が出ている。市ではペレットストーブの購入補助金をかさ上げするなどしてさらなる普及を図る考えはないか。

答 （甲田農林部長）ペレットストーブのみではなく、薪ストーブの導入やペレット燃料本体の購入補助などと併せて検討していきたい。

問 公共施設屋根等貸付事業は今後どのように進める計画か。

答 （峰村生活環境部長）今年度は屋根面積で約2

学校教育

問 OECD調査の国際比較によって日本の教員の多忙化が裏付けされた。市として事務職員の増員や部活の外部指導者委託などによって多忙化を軽減する考えはないか。

答 （小山教育長）事務職員の増員は考えていない。また、部活時間の見直しによって多忙化は改善される見通しである。

問 夏休みの短い上田市では、最近の猛暑で子どもの学習効率が下がる懸念がある。教室へのエアコン設置の見直しはどうか。

答 （西入教育次長）今後、校舎改築や大規模改修時にはエアコンの設置を進める予定である。

一般質問

金子 和夫議員（新生会）



災害時の在宅介護者の電源確保

問 災害発生時に避難勧告及び避難指示が出た場合、在宅介護者の避難先への搬送と患者が必要とする医療機器の電源確保は。

答 （武井総務部長）市は防災用備蓄資機材として発電機を保有して体制を整えている。

答 （小林健康福祉部長）「住民支え合いマップ」等を活用し安否確認や避難誘導などの支援を要援護者支援班の方々に担っていた。また、特殊な医療機器や特定の医薬品が不可欠な患者は、医療機関と連絡体制を図り対応する。

資源としてのマツタケ保護

問 上田市にとって大きな観光資源である松茸の保護は。

答 （甲田農林部長）間伐、下刈りなど、アカマツ林

整備やマツタケが発生する松林の松くい虫被害対策を継続的に進める。

問 松くい虫被害対策として農業の空中散布実施は。

答 （甲田農林部長）医学的な根拠を立証することが難しい状況の中で、市民の健康被害の訴えを重視し平成21年度より空中散布を見合わせている。

大手ワインメーカーとの懇談を終えて

問 メルシャン㈱との懇談を終えて市の考えは。

答 （母袋市長）信州ワインバレー構想の一翼を担う地域であり、生産農家も増え、一定程度の生産量のめどもつく中でワイン特区の取得も検討を進める。また、大手ワインメーカーによる契約栽培や自社栽培面積の拡大を図り、ワイナリー誘致に鋭意努める。

一般質問

金沢 広美議員（公明党）



上田市における水資源

問 「長野県豊かな水資源の保全に関する条例」が平成25年に制定されたが、上田市としての認識は。

答 （峰村生活環境部長）この条例を推進するため湧水や表流水等に係る集水区域調査等、多大な時間と経費等が必要だが、県への申し出をちゅうちょする一因になっている。

問 稲倉棚田の水源を水資源保全地域として申請は。

答 （峰村生活環境部長）現地点では申請は難しい。

問 上田市として市内の水資源保全のための条例を作る考えはあるか。

答 （峰村生活環境部長）水循環基本法が国で施行された。今後は水源保全の情報収集に努め、国の法整備状況を見ながら研究していく。

自然エネルギーの活用

問 環境省では平成26年度グリーンプラン・パートナーシップ事業を打ち出した。地域における温暖化対策のための事業化計画の策定・省エネルギー設備の導入事業に要する経費を補助する事業の市の認識は。

答 （峰村生活環境部長）地域の創意工夫を生かした施策に基づき、豊かな低炭素地域づくりを後押し、地球温暖化防止を推進する取り組みを目指すものと捉えている。

問 広範囲でなく、地域を指定して事業化計画を立てることは、ラグビーワールドカップキャンプ地誘致のイメージアップにつながるのでは。

答 （峰村生活環境部長）実行計画の策定を検討して行く中で、有効に活用できるように研究していく。

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声
～ご感想・ご意見をいただきました～

○質問と回答があまりにもうまく作り上げられており、がっかりしました。（70代 女性）

○議会を初めて傍聴しましたが、もっと活発に意見を言い合うものだと思ってました。報告会みたいでした。（30代 男性）

一般質問の通告について

議員が議場で一般質問を行う場合、あらかじめ議長に質問の趣旨を通告する必要があります。通告された質問に対し、市側は答弁を作成します。これは、質問された内容に対して、正しい答弁を行うためです。

一般質問

安藤 友博議員（新生会）

さくら国際高等学校
の学校法人化

問 さくら国際高校は昨年株式会社から学校法人への移行を希望しており、県に認可申請を行うという地元説明があったが、その後の状況はどうか。

答 （金子政策企画局長）

昨年6月に設置認可申請書を県に提出し、協議をしたが、面接指導施設や教育施設の配置等に調整が必要なことから平成25年度の申請は取りやめ、改めて今年度申請を行い、受理されたとの報告を受けた。申請ごおり県から認可されると、平成27年4月から学校法人へ移行することとなる。

問 市が認可した際の設立目標である教育内容・地域交流項目の、特区としての位置づけはどのようなものか。

答 （金子政策企画局長）
学校法人への移行に当たり特区の取り下げを申請

する。説明では、「開校の理念を堅持し、また現在ある学校の継続を前提としている。地域との交流をはじめとするこれまでの教育内容の変更はない」と理解をしている。

サントミューゼの
開館記念事業

問 地域にある、上田市指定文化財の中の、伝統文化・芸能（神楽やお囃子、能や舞い、笛や太鼓、踊りや民謡）などの披露をサントミューゼの開館記念事業で開催できないか。

答 （宮川交流文化芸術センター館長） 民俗芸能は地域固有の風土の中で各世代へと伝えられてきた伝承であり、神社等の定められた場所で披露する事が、地域振興へつながるものと考えている。

する。説明では、「開校の理念を堅持し、また現在ある学校の継続を前提としている。地域との交流をはじめとするこれまでの教育内容の変更はない」と理解をしている。

一般質問

宮下 省二議員（創始会）

城下町の香りが漂う
まちづくり

問 城下町は堀と石垣、土堀と水路、本丸、二の丸、三の丸の風情で決まるといわれる。大河ドラマの放送が決定となり、一過性のものにならない整備の考えは。

答 （母袋市長） 早期の事業化に向け地元大手町自治会と協議を行い、景観まちづくりなどを進め、歩いて楽しめるコミュニティストリートとして城下町の香りが漂い、人々が行き交うまちづくりを進めたい。

問 上田城三の丸のシンボルである堀、石垣の復元をどう考えているか。

答 （西入教育次長） 当時の記録によれば堀は幅32m、深さ3.6m、石垣の高さは4m前後と思われる。

答 （母袋市長） 上田商工会議所付近は城下町の名残をほうふつとさせる重要なポイントである。現

実の問題として地権者の調整など課題も多いが、観光客に当時の面影や情景を感じていただく仕掛けを検討したい。

市民の生命と財産の
安全確保とその対応

問 東日本大震災で福島県のダムが決壊したが、須川湖の堤体護岸の安全対策はどうか。

答 （甲田農林部長） 平成25年度長野県において耐震性の調査を実施した。

耐震対策には、全面的な改修工事、簡易な押さえ盛り土による堤体の補強がある。応急的な対策では、池の水位を低下させ安全性を確保する低水位管理がある。万が一に備え、迅速な避難を行い、被害の低減を図るハザードマップの作成が考えられる。今後調査結果と対応方針の説明を行いたい。

実の問題として地権者の調整など課題も多いが、観光客に当時の面影や情景を感じていただく仕掛けを検討したい。

一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



がん対策

問 平成18年に「がん対策基本法」、長野県では昨年「がん対策推進条例」が制定された。上田市の主な取り組みは。

答 （小林健康福祉部長） 男性では最も多い肺がん検診に平成20年度から精度の高い検査を導入。節目年齢に検診費用を無料にするクーポン券発行。

国保加入者に加えて協会健保加入者に対しても人間ドック補助など早期発見につながるがん検診に力点を置いてきた。

問 がん患者と家族のケア対策として、正確ながん情報の提供はどうか。

答 （小林健康福祉部長） 信州上田医療センターにがん相談支援センターが設置されている。市に相談があった場合は、ここを紹介している。また、国立がん研究センターが情報提供する最新の「が

ん情報サービス」などを活用してもらえるように広報していく。

問 同じ悩みを抱え、共感できる患者会の存在は、がん患者や家族にとって大きな支えになる。患者会の紹介や支援は。

答 （小林健康福祉部長） 患者会の皆さんと市が協力して、講演会や相談会などを開催している。患者会は、市の窓口でも紹介している。

問 がんに関する市民アンケート調査を行い、活用してはどうか。

答 （小林健康福祉部長） 市は、「健康都市」を目指す研究を進めている。プロジェクトの中に市民アンケートによる健康意識調査を実施することになっており、今後の取り組みとして検討する。

その他の質問項目

市の財政

情報提供する最新の「が

一般質問

小林 隆利議員（創始会）



平成25年度決算

問 平成25年度決算も踏まえ、今後の財政運営の基本姿勢は。

答 （母体市長）平成25年度、主要財政指標は概ね良好な数値となり、財政の健全性は保たれていると判断している。しかし、集中的に取り組む学校の耐震化事業などに伴う市債の発行により、今後公債費が増加することが見込まれている。また、現在、第二次上田市総合計画の策定に着手していることから、今まで以上に慎重な財政運営が求められると考える。今後の財政運営にあたっては、実施すべき事業は計画的に実施し、常に健全財政を維持していくことに努めながら市政運営をしていきたい。

ため池

問 ため池の耐震度調査の結果と今後の対応は。

答 （甲田農林部長）国の震災対策農業水利施設整備事業を活用し、平成25年度に県が実施したため池は、塩田地区の来光寺池、城下地区の須川湖を

含む6か所のため池。上田市が実施したため池は、東部地区の常田池を含め9か所のため池。さらに平成26年度では上田市が5か所のため池を調査する予定。

問 ため池に関するハザードマップ作成の進捗状況は。

答 （甲田農林部長）西塩田地区の沢山池を含む水系のため池については、ため池ハザードマップを作成している。そのほかのため池については、耐震調査の結果を考慮し、今後策定する整備計画の中で策定をしていきたい。

その他の質問項目

農業振興

一般質問

成瀬 拓議員（日本共産党）



自殺防止対策

問 どのような予防対策を行っているか。

答 （小林健康福祉部長）市では第二次上田市民総合健康づくり計画において、自殺予防対策として3つの柱を掲げている。

1 点目の心の健康づくりや病気について正しい知識の普及として、平成20年度から市民を対象に「こころの健康づくり講演会」を開催している。

2 点目の心の健康や病気をサポートするための体制づくりでは、地域活動支援センターの協力で、精神保健福祉士による心の相談と、保健師による面接相談や電話相談等の相談事業を随時行っている。3 点目には、互いに見守り、支え合う地域支援と環境づくりとして、平成21年度から新たに地域で自殺予防を推進するためのゲートキーパー研

修に取り組んでいる。これは、身近な人の自殺の危険を示すサインに気づき、必要に応じて専門家へつなぐなど、適切な対応を図る役割を担う人材を育成するものである。

問 取り組みの効果はどうか。

答 （小林健康福祉部長）平成21年以降の5年間の状況を見ると、上田市の自殺死亡率は、ここ2年連続して減少している。

自殺に関する昨年度の相談件数は54件であった。内容は経済的困窮・ストレスによる情緒不安定、また家族が不安を訴えて、どのようにしてよいかわからないといった相談が多い状況となっている。

その他の質問項目

雇用対策

議会傍聴へお越しください。

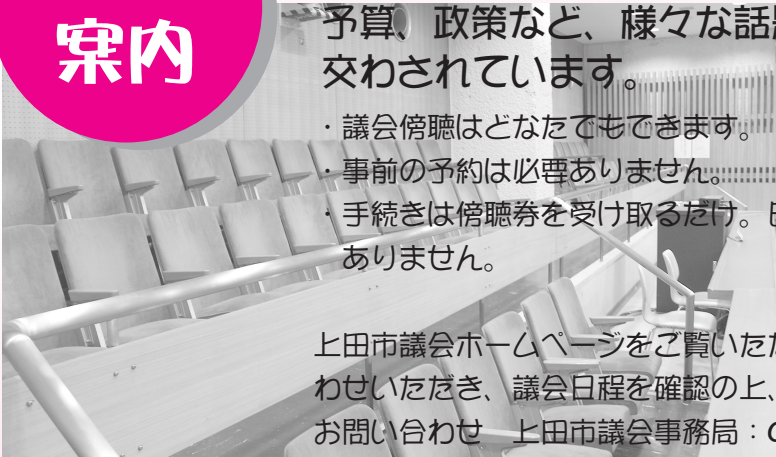
議会では、市民の皆さんの身近な問題や、上田市の予算、政策など、様々な話題について活発な議論が交わされています。

- ・議会傍聴はどなたでもできます。
- ・事前の予約は必要ありません。
- ・手続きは傍聴券を受け取るだけ。氏名等をご記入いただく必要はありません。

上田市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせいただき、議会日程を確認の上、お出かけください。

お問い合わせ 上田市議会事務局：0268（22）0452

傍聴案内



一般質問

渡辺 正博議員（日本共産党）



観光行政

問 観光資源の豊富な上田市の個性の発揮が求められている。確固とした揺るぎない観光推進の理念を示す意味で、「上田市観光推進基本条例」（仮称）制定の検討を。

答 （母袋市長）平成22年に「魅力と出会いが紡ぐ、おもてなしの観光都市宣言」をした。まずは、この都市宣言を着実に実行し、広く全国に上田市をアピールする。

問 施設建設候補地「清浄園」の広域連合からの提案に対し、上田市長として迷惑施設の一極集中は避けるべきとの判断はなかったのか。

答 （母袋市長）今回の新たな提案は、最初からこの地域ありきで進めてきたわけではないこと。清浄園が廃止され、結果として現在の上田クリーン

センターも廃止となることから、迷惑施設の一極集中といった点では、一定の配慮がなされた。

問 市長は、今任期中に解決する意志はあるのか。

答 （母袋市長）強い意志で方向性を出したい。

問 意見交換会で地元の皆さんの声をじかに聞き、なにをどう感じ取ったのか。その上でどのような方向を打ち出すのか、ここにかかっているがどうか。

答 （母袋市長）今回の意見交換会を通じて、地域の皆さんとの合意形成には、まだ時間がかかるものと感じている。施設建設をお願いする地域の皆さんだけの問題ではなく、全市民、ごみを出している圏域全体の問題であることをこれからも広く説明する。

一般質問

西沢 逸郎議員（新生会）



土砂災害対策

問 市では、何を基準に誰が情報を分析・判断して、土砂災害の警戒区域の皆さんに、一斉に、より早く、よりわかりやすく伝えて早めの避難につなげるのか。

答 （武井総務部長）市災害対策本部内で検討した内容をもとに、本部長である市長が発令の有無を決定する。市長が不在の場合は副市長が決定する。土砂災害警戒情報、降雨状況や今後の雨量予測、関係機関から提供される気象情報・予測、現場で応急対策に従事する職員、消防団、警察、地域住民から得られる現場の状況を総合的に分析、判断する。

問 一定の雨量に達した際には、機械的に避難勧告を発令する基準を設ける考えは。

答 （武井総務部長）一定の雨量に達した際は迷わず避難勧告が出せる市独自の発令判断基準を早期に策定したい。

問 土砂災害を想定した避難訓練の実施状況は、

答 （武井総務部長）土砂災害を想定し実施したという報告はない。土砂災害を想定した避難訓練の実施を呼びかけたい。

地域医療の充実

問 地域の外科医の状況は。市民の皆さんが時間外に外科系の医療機関を受診する方法は。外科の救急体制を構築する考えは。

答 （小林健康福祉部長）人口10万人対比で、全国・長野県で22人、上小医療圏で14人と少ない。時間外は消防署にお問い合わせていただきたい。医師数が少なく、外科系の初期救急体制の構築は見送られた。

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）



介護保険制度見直し

問 来年4月からの制度変更では、要支援者の訪問・通所介護を自治体の実施する新しい介護予防日常生活支援総合事業となる。市の基本的な考え方はどうか。

答 （小林健康福祉部長）身体介護に関しては、従来からの指定予防訪問介護事業者により、引き続き実施を考えている。

一方、掃除や洗濯などの生活援助に関しては、介護に関する資格を有する方でなくても対応が可能と考えている。

問 特別養護老人ホームの入所対象者を要介護3以上に限定したが、市の待機者数及び要介護1、2の方の人数はどうか。

答 （小林健康福祉部長）今年3月末現在の特養ホーム入所希望者数は793人で、このうち要介護1の方は84人、要介護2の方

は166人。国では特例入所の指針として4点挙げており適切に運用したい。

問 困難を抱えた高齢者の救済、介護保険制度の運営のため担当職員の増員をすべきではないか。

答 （小林健康福祉部長）地域包括ケアシステムの十分な構築と対応を行う上で職員体制の強化も必要だと考えている。

地域交通政策

問 交通権を保障し、福祉、防災なども反映した交通基本条例及び総合的な地域交通政策の策定を提案するがどうか。

答 （清水都市建設部長）これからの公共交通のマスタープランとなる地域公共交通網形成計画を策定し、地域交通ネットワークの形成を目指して各種施策に取り組んでいく。

一般質問

原 栄一議員（創始会）



神川地域の道路整備

問 岩下バイパスの今後の取り組みはどうか。

答 （清水都市建設部長）
今年度は、神川小学校前までの残り350メートル間を第2期工事として事業化し、道路線形や地形測量を実施していきたい。神川橋歩道の通学路としての安全性については、関係の皆さんとも総合的に検討してまいりたい。

問 国道18号バイパスの取り組みはどうか。

答 （清水都市建設部長）
8月末現在、第一中学校から国分地区までの用地取得率は約99%。蒼久保・芳田地区は約55%。これからの下吉田・大屋地区とを合わせた市内全体では約51%の状況である。今後用地取得を図っていきたい。

保育園の統合問題

問 神川第一・第二保育園の統合について、現在

どのように考えているか。

答 （田口こども未来部長）
第一保育園は、昭和38年建築、定員60名に対し12名、第二保育園は、昭和42年建築、45名在園、両園とも老朽化や定員割れが激しい。平成24年に「神川地区の保育園を考える検討会議」が設置され、9か所の候補地から、城南製作所の跡地が第一位であるとの報告を受け、市としても総合的に検証を行った結果、城南製作所跡地を最有力候補地に考えている。

大河ドラマ放送に伴う誘客宣伝

問 神川合戦の地に案内板等の設置の考えは。

答 （関商工観光部長）
真田氏の合戦歴史にとつても大切な地と理解している。観光活用できるように考えていきたい。

一般質問

松山賢太郎議員（新生会）



ブラジル・パラナ州との経済・文化交流

問 パラナ州各都市へ訪問した上田市経済使節団の評価とパラナ州との今後の上田市の対応は。

答 （関商工観光部長）
経済使節団への評価は、もう少し参加企業があつてもよかつたと考え、距離的な問題などブラジルとの取り引きについて積極的な展開をまだちゅうちゅしている企業が多いと捉えている。ブラジルは有力な市場であり、今回の取り組みは新たな販路開拓の方法として評価もいただいている。今後の事業展開や経済交流は、上田商工会議所をはじめ各経済団体の主体的な動きが不可欠であり、連携を密にして市内企業の海外展開を支援したい。

障害者優先調達推進法における物品等の調達

問 物品購入等の入札で、

社会貢献度や過去の実績による評価等の新たな総合判断基準項目の追加はできないか。

答 （武井総務部長）
物品購入等の業者の場合は個人事業主や小規模事業者が多く、案件ごとの競争参加数も少なく少額であるため現状では法定雇用率以上の障害者を雇用している等の社会貢献度等での格付や総合評価方式を導入することは困難である。当面は障害者就労施設等からの物品等の調達を進め、次に障害者雇用等に積極的に取り組む民間事業者への対応を検討し、さらに市が補助金を交付している団体や市の施設を管理運営している指定管理者にも協力をお願いする。行政としてできることは率先して積極的に取り組みたい。

上田市議会のホームページをご覧ください！

「議会を傍聴したいので詳しい日程が知りたい」、「議会の時以外は、議員は何をしているの?」というお問い合わせをいただくことがあります。

市議会のホームページには、議会日程やそれ以外の予定（議会カレンダー）を掲載しています。また、議員個人の活動については自身のホームページに掲載している議員もいます。そちらも議員名簿からご覧いただくことができます。

そのほかにも会議録などご覧いただくことができます。情報満載の上田市議会のホームページをぜひご覧ください。

～議会ホームページでは次の情報を見ることができます～

市議会情報

○定例会・臨時会の日程 ○意見書・決議 ○議会報告会
○市議会カレンダー

市議会のしくみ

○市議会のあらまし ○議会傍聴のご案内 ○請願・陳情について

市議会議員

○議員名簿・各種委員会名簿 ○議長交際費 ○政務活動費 ○会派視察報告

うえだ市議会だより

会議録検索システム

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/ 上田市議会

検索

9月定例会 請願・陳情の審査結果

請願

件 名	提 出 者	審査結果
手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願	上田市聴覚障害者協会 会長 神代拓也氏 (紹介議員 土屋陽一議員、半田大介議員)	採 択
インフルエンザ予防接種自己負担額軽減のための助成を求める請願	新日本婦人の会上田支部 支部長 深町吉恵氏 (紹介議員 成瀬拓議員)	継続審査
消費税10%への増税中止を求める請願	上田小県民主商工会 会長 橋本春雄氏 (紹介議員 渡辺正博議員)	不採択
集団的自衛権容認の閣議決定を撤回し、閣議決定にもとづく法整備等を行わないよう関係機関に意見書を提出することを求める請願	上小地区平和委員会 会長 中沢盛雄氏 ほか2人 (紹介議員 久保田由夫議員)	不採択

陳情

件 名	提 出 者	審査結果
農業・農協改革に関する陳情	信州うえた農業協同組合 代表理事組合長 芳坂榮一氏	継続審査
平成20年度上田市「わが町魅力アップ応援事業」「押出川流域」ウォーキングトレイル整備事業に対する精査を求める陳情	矢野幸三郎氏	不採択

皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情という形で受け付けています。

提出された請願・陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■請願について

請願は所管する常任委員会に付託して審査をしています。その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。請願は、請願を紹介する議員が必要です。

■陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行いますが、本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■請願・陳情の記載要件

日本語を用いること・次のことが記載されていること【趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）】

■請願・陳情の趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。詳細は議会事務局にお問い合わせください。

※次回の12月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は、11月26日（水）の午後3時です。

■実施日 平成26年7月2日（水）～7月4日（金）

総務文教委員会

1 長崎県長崎市

「長崎市公共施設マネジメント」

長崎市は、人口減少と過大な施設、施設の老朽化、厳しい財政状況といった課題を踏まえ、公共施設を時代の変化に対応できる、長崎らしい身の丈に合った施設へと進化させるために、次世代に継承できる持続可能な公共施設へと見直す取り組みとして、「公共施設マネジメント」を進めている。長崎市では、当初から各部署同じシステムを活用し、統一した様式で施設管理台帳を作成していたことから、他自治体よりも取り組みやすい環境にあった。公共施設マネジメント推進プロジェクトは他部門を横断的に管理推進しなければならぬ点を市長直轄の組織が展開していることが特長である。今後30年間で879億円の財源不足を示した上で、具体的に全体で公共施設床面積を25%減少させるという計画目標が示され、施設の複合化・多機能化を目指し、一部施設で住民への説明が始まっている。

2 佐賀県多久市

「多久市いじめ等問題行動対策委員会設置条例」

多久市は、いじめに関する取り組みのほか、平成25年度から市内全域



で小中一貫校を展開している。学校・地域・家庭の三者が連携して子育てに責任を持ち、同じ方向で教育に取り組もうという、「共育」を掲げ実践している。大津市の事実が起きてすぐ、臨時教育委員会を開き、「いじめ、自殺を無くすために何ができる？公教育のあり方は？」と題して協議が行われた。そして、全国に先駆け、「多久市いじめ等問題行動対策委員会設置条例」を施行している。上田市でも各分野の専門家が入った対策委員会を設置し、インターネット上でのいじめにも対応できるように、委員には1丁に精通した専門家の登用が望まれる。

常任委員会行政視察報告

■実施日 平成26年7月22日（火）～7月24日（木）

産業水道委員会

1 山口県萩市

「NHK大河ドラマ「花燃ゆ」を生かした観光行政の取り組みについて」

大河ドラマの誘致活動はほとんどすることがなく、短期間でNHKからの取材依頼からヒロイン決定までの協力をし、平成27年大河ドラマ「花燃ゆ」が決定された。観光都市としての地域全体の考え方や方針の統一に関しては大変参考になり、またNHK大河ドラマに関する様々な対応も非常に参考となった。特にプロデューサーへの対応は重要である。

2 山口県長門市

「焼き鳥日本一の取り組みについて」

人口1万人当たりの焼き鳥屋件数が日本一であることが平成17年6月に議員からの指摘で判明し、そこから「焼き鳥日本一の長門市」のキャッチフレーズで新たなブランド化の創出と焼き鳥を生かした地域振興を図っている。長門市の取り組みはまだ10年弱であり、地元の特産品や特徴をうまく発想を転換してPRする姿勢は規模や歴史に頼らず、やる気があれば短期間で成果が現れることを証明している。

3 山口県山口市

「山口市ふるさと産業振興条例について」

議員提案で、地域一体となって地元のもの活用・消費することで、地元以外の消費を呼び込むことを目的としたふるさと産業振興条例を制定。

山口市の議会が様々な条例制定案を検討しながら議員間討議の活性化と共に市政に対する政策提案を進める姿勢は、上田市議会でも実践すべきであり、立案過程での関係者との合意形成を含めた上田市独自の中小企業振興条例制定を議会が率先して実施する必要性を強く感じた。



平成25年度
政務活動費の収支を報告します。

平成24年の地方自治法の一部改正により、これまでの政務調査費が政務活動費と名称が変更になりました。

これに伴い、上田市議会でも条例改正を行い、「上田市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部を政務活動費として交付しています。

上田市議会では、政務活動費の額は議員一人当たり年額24万円で、議会の各会派に対して毎年4月1日に所属する議員の人数分の額が交付されています。

また、政務活動費の収支報告書の提出にあたっては、議会内の取り決めにより、全て領収書をつけて報告することとしており、その内容についてはどなたでもご覧いただけます。

各会派の政務活動費の収支報告

(単位：円)

会派名		新生会	ネットワーク 上田	日本共産党	公明党	上田新風会	清流クラブ
交付額		2,400,000	1,440,000	960,000	960,000	720,000	720,000
支 出	調査研究費	1,933,680	1,160,932	271,958	540,715	284,692	637,970
	研 修 費	0	97,907	420,781	0	184,493	0
	広 報 費	0	0	0	0	0	0
	広 聴 費	0	0	0	0	0	0
	要請・ 陳情活動費	0	10,320	0	0	0	0
	会 議 費	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	100,136	180,584	19,045	0
	資料購入費	7,610	18,800	62,950	6,030	7,560	3,600
	人 件 費	0	0	0	0	0	0
	事 務 所 費	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 経 費	0	0	0	0	0	0
支 出 計		1,941,290	1,287,959	855,825	727,329	495,790	641,570
残 額		458,710	152,041	104,175	232,671	224,210	78,430

※平成26年3月改選により、一部会派の名称が変わっています

政務活動費とは

政務活動費は、交付の目的が「議員の調査研究その他の活動に資するため」と改められました。また、政務活動費を充てることができる経費の範囲を条例で定めることとされました。

併せて、「議長は政務活動費について、その用途の透明性に努めること」とされています。

この改正により、従来、調査研究の活動と認められなかった陳情活動等のための旅費や交通費、会派での会議に要する経費等についても条例で定めることで対象となりました。

上田市議会が条例で定めている政務活動費を充てることのできる項目については、下の表のとおりです。

また、上田市議会では、政務活動費の用途の透明性を確保するために、収支報告書への領収書の添付、収

支報告書のホームページへの掲載、

の掲載、

視察報告書の掲載

などを行

っています。



政務活動費の状況は議会のホームページでご覧いただけます。

政務活動費を充てることのできる経費の内容

項 目	内 容
調 査 研 究 費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に要する経費
研 修 費	1 会派が行う研修会の実施に要する経費 2 団体等が開催する研修会への所属議員の参加に要する経費
広 報 費	会派が行う市政及び会派の活動に関する住民への報告に要する経費
広 聴 費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取、住民相談等に要する経費
要請・陳情活動費	会派が行う要請・陳情活動に要する経費
会 議 費	1 会派が行う各種会議の開催に要する経費 2 団体等が開催する意見交換会等各種会議への所属議員の参加に要する経費
資 料 作 成 費	会派が行う活動のために必要な資料の作成に要する経費
資 料 購 入 費	会派が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
人 件 費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事 務 所 費	会派が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費

議会トピックス

上田市議会では、多くの行政視察を受け入れています。

上田市には議会運営をはじめ、行政全般に関する項目について、毎年多くの地方議会の皆さんが視察に訪れています。本年度も9月までに全国各地から17団体、148人の方々が訪れ、上田市の優れた施策や特色ある取り組みについて調査研究をされていきました。

平成26年度上半期に受け入れた行政視察の視察内容を主な分野ごとにご紹介します。

視察内容（議会）	議会名
・本会議における所信表明会 ・議員研修の開催 ・議会広報特別委員会の活動	青森県十和田市

視察内容（健康・子育て）	議会名
・健康づくり事業（元気クラブ、元気に楽しくウォーキング等）	香川県善通寺市
・健康づくり事業の取り組み（生活習慣病予防、高齢者の健康づくり）	熊本県苓北町
・医療費削減の視点からの健康づくり事業 ・保健センターと子育て支援センターの連携について	大分県別府市
・発達相談事業と子育て・子育て支援事業	東京都東大和市

視察内容（その他）	議会名
・J T 上田工場跡地の利活用	山口県柳井市
・運賃低減バスの取り組み	宮崎県都城市
・地域協議会の出発点から現在の状況までの経過	岐阜県郡上市
・男女共同参画の視点から見た上田市地域防災計画 ・孤立地域対策活動	山梨県北杜市



視察内容（商工観光）	議会名
・就職・職業に悩みを持つ若者の保護者対象相談会 ・若者サポートステーションと連携したニート・フリーターの就業支援	広島県呉市
・上田産学官連携施策(AREC)について	福井県
・信州フィルムコミッションの取り組み	東京都三鷹市
・地域資源を生かした観光振興（新幹線・広域観光）、観光とまちづくり、観光事業の組織	山形県酒田市
・サニアパークの概要、市営サッカー場の運営	群馬県みなかみ町

視察内容（教育）	議会名
・学校給食センターの運営・施設（アレルギー食対応など）	長野県小諸市
・食育を通じた学校教育の充実、地産地消	福岡県大牟田市
・幼保小中連携の取り組み	山口県下関市

編集後記

新生上田市議会の三期目は、9月定例会を終え最初の冬を迎えようとしています。今年の2月に発生しました豪雪災害を教訓とし、議会でも防災への対応を備えてまいります。

さて、10月には議会報告会が行われました。この議会報告会を準備、運営しているのも私たち議会広報特別委員会の役割となっており、開かれた議会の推進に向け、市民の皆さんと対話し、ご意見をいただいてまいります。議会報告会の会場の一つとなったサントミューゼ（上田市交流文化芸術センター）も10月にオープンとなり、また一つ上田市の新しいシンボルとして活用されていくことでしょう。今後とも議会へのご意見、ご要望をお待ちしております。

（林 和明）